

# 防災・減災、国土強靭化のための緊急対策の継続及び対象事業の拡充等を求める緊急提言

道全協こうち

## 高知県の道路(国道以上)

### ■凡例

- : 高規格幹線道路等  
(開通済み・4車線)
  - : 高規格幹線道路等  
(開通済み・2車線)
  - : 高規格幹線道路等  
(事業中区間)
  - : 高規格幹線道路等  
(調査中区間)
  - : 直轄国道
  - : 補助国道
  - : 主なIC、JCT
  - : 開通予定
  - ⚓ : 重要港湾
- ※事業中区間のICの名称は一部仮称



近年、頻発化・激甚化する自然災害や、発生の切迫度がより高まる南海トラフ地震への備えを高め、住民の命を守るためにには、国土強靭化対策の継続が不可欠

また、必要な事業を前倒しすることで、新型コロナウイルス感染症収束後の経済の活性化に向けた取り組みの牽引にもつながる加えて、将来コストの縮減に向けた予防保全への転換のためには老朽化予算の確保が必要

### 【提言項目】

- 一、防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策の継続及び対象事業の拡充
- 二、ダブルネットワークの構築など国土強靭化に資する社会資本整備予算の確保
- 三、予防保全への転換に向けた老朽化対策に必要な予算の確保

### 道路の緊急対策

高知県の道路事業における3か年緊急対策の現状

#### 目的 3年間の集中投資で効果を発現

重要インフラの緊急点検結果等を踏まえ、地域の経済や生活を支える道路の機能維持を図る  
例)土砂災害等の発生を防止・回避するための、  
道路法対策や改良事業など

#### 成果 バイパスの整備や橋梁の耐震補強等が加速化

地域の経済活動を支え、災害時の避難・救助等に不可欠な道路ネットワークが一部完成

#### ■整備状況

- ・対象：高知県の道路事業（県と市町村の合計）
  - ・期間：平成30年度～令和2年度（3年間）
- ※高知県調べ（R1.11時点）

【総事業費：193億円】



#### ■四国8の字ネットワーク



#### 課題 中山間地域には強靱化対策が必要な箇所がまだまだ存在

道路は、中山間地域の生活と経済活動を唯一支える基礎的インフラである。

本県においては、この基礎的インフラの整備が遅れており、整備には多額の費用が必要

例)トンネル・橋梁などによるバイパス整備

#### ■社会資本整備重点計画における

「国土強靱化対策」必要事業費(R3～R7)

※県及び市町村事業の合計

※高知県調べ（R1.11時点）

今後5年間の必要事業費

合計 約1,230億円

年に約247億円が必要

緊急対策の継続及び対象事業の拡充により  
トンネルを含む中山間地域の  
バイパス整備等を加速!

# 防災・減災、国土強靭化のための緊急対策の継続及び対象事業の拡充

**① 緊急対策の継続及び対象事業の拡充による異常気象時通行規制区間の解消(国道33号)**

高知市と松山市を結ぶ国道33号は…  
・沿線地域の暮らしを支える唯一の直轄国道  
・大規模災害時の円滑な救援部隊の進出等を支える「命の道」  
「3か年緊急対策」の活用により事業完了 橋防災 R2.1開通

仁淀川町内の全線、越知町内の約9割が規制区間

※ 国道33号越知町～仁淀川町の災害に対する脆弱区間については、防災機能向上や幹線道路の機能強化等に係る調査を進める

■ 国道33号(越知町～仁淀川町)の落石等の危険箇所における対策実施状況

未対策箇所	対策完了箇所
23箇所	12箇所

危険箇所のおよそ65%が未対策

※R1道路防災点検結果 (対策が必要な箇所を抽出)

■ 国道33号(越知町～仁淀川町)の異常気象時通行規制状況

2 越知町横倉地区 (R1.8)  
年間約100時間の通行止めが発生! (H29～R1の平均)

危険箇所の解消  
・安全で安心な日々の暮らしの確保  
・地域防災力の向上

継続的な予算の確保

**③ 緊急対策の継続及び対象事業の拡充による防災上危険箇所の回避(国道441号)**

■ 国道441号口屋内バイパスの整備状況

【詳細図】  
【迂回時】  
距離:約95Km 時間:約120分  
バイパス整備区間 落石・崩壊 約30回/年  
※H27～R1平均  
地すべり・岩盤崩落危険箇所をトンネルで回避!

【平時】  
距離:約35Km 時間:約40分

■ 国道441号通行状況  
1 国道441号通行状況  
2 防災上危険箇所の被災状況  
H29.9 西土佐総合支所方面 H27.9

※出典:国土地理院撮影の空中写真 (2015年撮影)

・急峻な山と四万十川に挟まれた国道441号の整備はトンネル等によるバイパス型式  
・多額の費用・期間を必要とするトンネルの施工には3年間での効果発現が困難  
緊急対策の拡充及び対象事業の継続  
**バイパス整備による防災上危険箇所の回避**

**② 緊急対策の継続及び対象事業の拡充による防災上危険箇所の回避(国道494号)**

■ 須崎港のセメント輸出量  
136万t ※H30年の上位3位 出典:港湾統計  
輸出量日本一 (国内の約20%)

■ 国道494号(佐川～吾桑BP)投資予算の推移  
約15.8億円 約8.6億円 約2倍 約1.8億円 残る工区の完成には約34億円必要  
3か年緊急対策により事業が大幅に進捗 前倒し須崎3工区 R2開通予定  
継続した予算の確保 斗賀野、須崎1工区着実な整備

■ 被災状況

一般国道	主な県道	主な市道
被災箇所 (1～5箇所)	被災箇所 (6～10箇所)	孤立集落

1 烟山(はたやま) 28世帯44人  
2 安芸市 6世帯8人  
3 市道安芸ノ川線 高さ約60m 幅約50m

大規模な崩壊により県道が流失

■ 安芸市における3か年緊急対策の現状  
約51億円 年間復旧費の約13倍  
この3年間は豪雨災害からの復旧が最優先 本格的な強靭化対策はこれから!!  
約35億円 実施額 約2千万円  
緊急対策事業費 (H30～R2)

拡充継続

**緊急対策の継続及び対象事業の拡充により、災害への備えを高めるとともに地域の安定した経済活動を大きく支える**

ダブルネットワークの構築など、国土強靭化に資する社会資本整備予算の確保

道全協  
こうち

四国8の字ネットワークの整備により、様々な自然災害への備えを高める



## ⑤ 県道中村宿毛線(下切～石原BP)の整備による地域防災力の向上(南海トラフ地震)



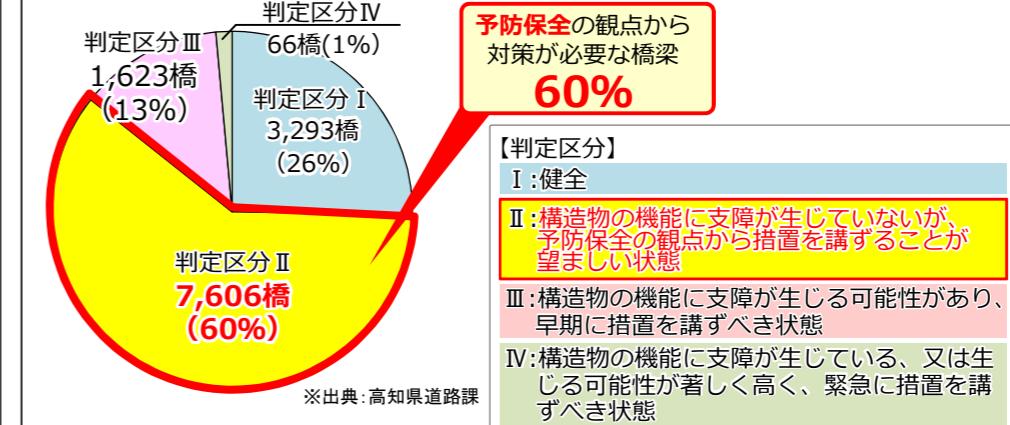
予算  
確定

・ダブルネットワークの構築により、県内全域の地域防災力が向上

## 予防保全への転換に向けた 老朽化対策に必要な予算の確保

道全協こうち

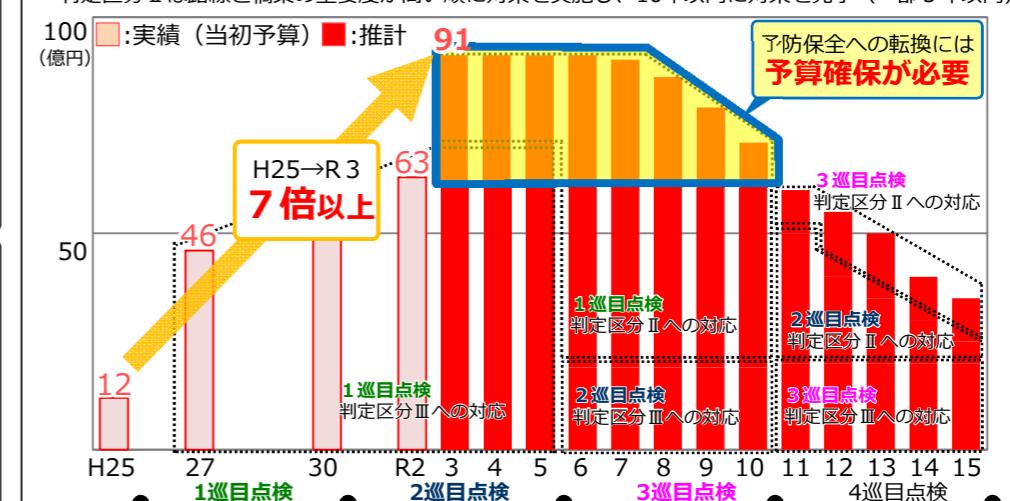
## ●高知県及び市町村管理橋梁の1巡回目点検結果(H26～H30)



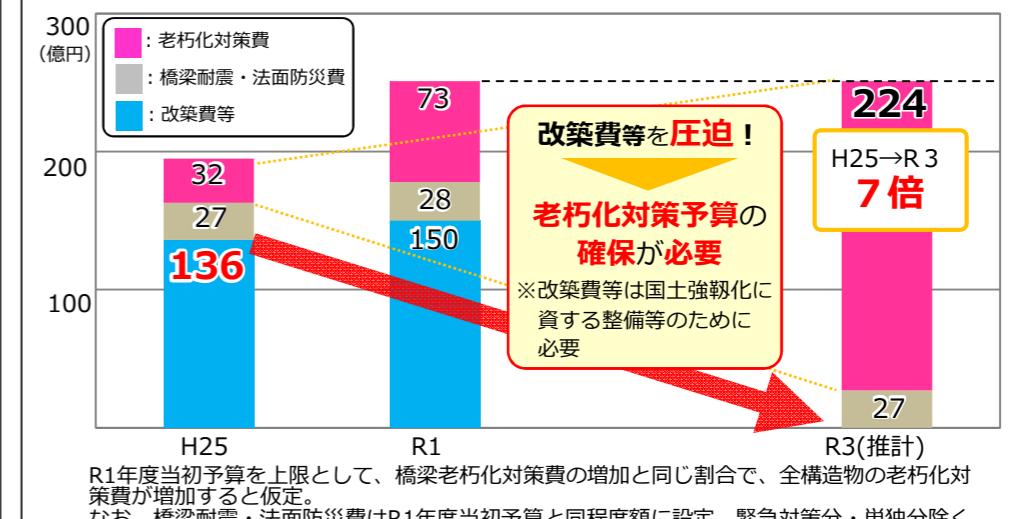
### ●予防保全への転換に向けた必要予算の推計【高知県推計】

【推計方法】

- ・点検結果を踏まえ予測した判定区分に基づき、設計費・工事費を計上（県と市町村管理橋梁の合計）
  - ・判定区分ⅢおよびⅣは5年（次回点検時まで）で対策を完了
  - ・判定区分Ⅱは路線と橋梁の重要度が高い順に対策を実施し、10年以内に対策を完了（一部5年以内）



## ●高知県及び市町村管理道路の予算の推計【高知県推計】



**予算の確保** 国土強靭化に資する道路整備など、喫緊の課題解決と並行した老朽化対策の推進